

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月11日

【中間会計期間】 第102期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

【会社名】 中央発條株式会社

【英訳名】 CHUO SPRING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小出 健太

【本店の所在の場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤田 誠一

【最寄りの連絡場所】 名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地

【電話番号】 052 623 - 1111（代表）

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 藤田 誠一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 中間連結会計期間	第102期 中間連結会計期間	第101期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	50,344,684	53,256,421	100,975,203
経常利益 (千円)	2,256,092	1,787,675	3,093,744
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,414,215	1,248,179	1,990,747
中間包括利益又は包括利益 (千円)	8,621,803	7,909,366	24,307,088
純資産額 (千円)	77,016,532	84,064,336	92,395,752
総資産額 (千円)	122,765,691	141,439,064	153,572,894
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	56.00	49.45	78.84
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	56.4	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,261,847	4,471,449	5,737,559
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,124,832	4,104,288	6,681,372
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,145,752	489,147	11,715,620
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	14,543,566	20,826,451	21,103,118

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社で構成されており、日本、北米、中国、アジアにおいて、ばね、コントロールケーブル、建築用資材機器及び自動車用品の製造販売等を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は547億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6千1百万円減少(2.4%減)いたしました。これは主に商品及び製品の減少(5億3千7百万円)及び原材料及び貯蔵品の減少(3億8千7百万円)によるものであります。

固定資産は866億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億7千2百万円減少(11.1%減)いたしました。これは主に投資有価証券の減少(121億7百万円)によるものであります。

この結果、総資産は1,414億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ121億3千3百万円減少(7.9%減)いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は201億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千6百万円増加(0.1%増)いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(10億7千2百万円)及び未払金の減少(6億8千1百万円)によるものであります。

固定負債は372億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億1千8百万円減少(9.3%減)いたしました。これは主に繰延税金負債の減少(38億7千3百万円)によるものであります。

この結果、負債合計は、573億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億2百万円減少(6.2%減)いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は840億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ83億3千1百万円減少(9.0%減)いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少(84億9千2百万円)によるものであります。

この結果、自己資本比率は56.4%(前連結会計年度末は57.2%)となりました。

経営成績の状況

当中間連結会計期間における主要取引先の売上高は前年同期に比べ、国内は新製品スタビライザの量産開始による新たな取引拡大と労務費及び鋼材、資材などのインフレ影響に対するお客様売価反映の営業努力が、台風影響などに伴う取引先における生産停止の影響を上回り増加し、一方海外は中国をはじめとして北米、アジアを含む全域で減少となりましたが、グローバル全体では増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループの当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高が前年同期に比べ29億1千1百万円増収（前年同期比5.8%増）の532億5千6百万円となり、売上高は同期間において過去最高となりました。この売上高は労務費上昇、鋼材インフレ等に対する売価反映と為替変動の影響を含み、実質的な売上高の増収は約12億円となりました。

損益の状況につきましては、営業利益が前年同期に比べ10億7千9百万円増益の17億6千万円（前年同期比158.4%増）となりました。営業利益は同期間において過去最高となりました。製品としては新技術を搭載した新製品スタビライザの売上高増に伴う収益構成の改善、直材費低減としてのグローバル調達ソーシングの改善や仕入先様と一体となり改善を行うエンジニアリング調達の推進、生産技術面からはSDGsカーボンニュートラル対応として、より低温・コンパクトな設備にてばね製品を加工・製造できる冷間工法技術を採用した設備投資の拡大、加えて働き方改革の一環として間接部門人員の工数管理・分析システム導入による生産性向上など、従来レベルの改善領域を更に上回る原価低減施策を実施した結果があらわれてきております。併せて労務費及び鋼材、資材などのインフレ影響に対するお客様売価反映は同期間内における期ずれのない対応がほぼ実施できております。地域別では、国内収益改善がグローバル全体を牽引しておりますが、中国・北米・アジアの減益幅も売上高減の影響に比し上記活動が奏功し抑えられた結果となり全地域黒字化を達成しております。経常利益は前年同期に比べ4億6千8百万円減益の17億8千7百万円（前年同期比20.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に比べ1億6千6百万円減益の12億4千8百万円（前年同期比11.7%減）となりました。経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益が減益となっているのは為替が円高方向に振れたことにより当社保有の外貨建て資産に対する為替評価損の営業外損失が発生したためです。

本年は、昨年策定し本年5月にアップデートした『中長期経営計画2027』の2年目にあたり、その先行投資期間と位置付けておりますが、更なる成長投資を行うとともに、高付加価値製品の開発やEV化対応を軸とした「商品力強化」、インド合弁事業を始めとするグローバル事業展開の更なる活動強化、非自動車分野の拡充を軸とした「新規分野進出」、加工技術内製化やグローバル調達改善、生産性改善を軸とした「画期的な原価低減」の3つの戦略を着実に進展させることで、収益力のさらなる向上に取り組み、2027年度目標である売上高1,100億円、営業利益55億円、営業利益率5%、ROE5%以上の達成に努めてまいります。また、そのプロセスとして、収益力の向上に加え、BSバランス全体を俯瞰した資産の活用効率向上、適切な資本施策の推進を行い、中長期持続的に企業価値を拡大させステークホルダーの皆様への還元面積総和を最大化する取組みを確実に実施してまいります。

今後も、クリエイティブ・カンパニーとして信頼され続ける『100年企業』を目指し、『社会』と『人』に優しく持続的に企業価値を高め続けられる会社づくりに邁進いたします。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

〔日本〕

新製品スタビライザの量産開始による取引拡大や、労務費及び鋼材、資材などのインフレ影響の一部売価反映等により、売上高399億3千9百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益22億3千1百万円（同252.9%増）となりました。

〔北米〕

主要取引先の自動車生産台数の減少により、売上高43億4千3百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益6千9百万円（同20.8%減）となりました。

〔中国〕

主要取引先の自動車生産台数の減少により、売上高51億4百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益2千6百万円（同94.4%減）となりました。

〔アジア〕

主要取引先の自動車生産台数の減少により、売上高は82億9千3百万円（前年同期比4.6%減）となりましたが、インフレ影響の一部売価反映等により、営業利益は4億2千6百万円（同15.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は208億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2億7千6百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は44億7千1百万円（前年同期比4.9%増）となりました。これは主に、減価償却費20億8千万円、税金等調整前中間純利益18億3千2百万円、棚卸資産の減少8億9千8百万円などの資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は41億4百万円（前年同期比31.3%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42億3百万円などの資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億8千9百万円（前年同期は31億4千5百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額3億2百万円、非支配株主への配当金の支払額1億1千8百万円などの資金の減少によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億5千7百万円（前年同期比10.6%増）であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,542,396	25,542,396	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	25,542,396	25,542,396	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	25,542,396	-	10,837,208	-	11,128,923

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市トヨタ町1番地	6,159	24.40
愛知製鋼(株)	愛知県東海市荒尾町ワノ割1番地	1,915	7.58
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	1,797	7.12
中発取引先持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,454	5.76
松井証券(株)	東京都千代田区麹町1丁目4番地	1,331	5.27
中発従業員持株会	名古屋市緑区鳴海町字上汐田68番地	1,179	4.67
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	617	2.44
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	609	2.41
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	556	2.20
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番4号	454	1.79
計	-	16,076	63.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,166,800	251,668	-
単元未満株式	普通株式 72,496	-	-
発行済株式総数	25,542,396	-	-
総株主の議決権	-	251,668	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
中央発條株式会社	名古屋市緑区鳴海町 字上汐田68番地	303,100	-	303,100	1.19
計	-	303,100	-	303,100	1.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,123,118	20,928,351
受取手形及び売掛金	15,345,922	15,305,737
電子記録債権	2,420,593	2,930,714
商品及び製品	3,871,745	3,334,114
仕掛品	1,878,883	1,776,167
原材料及び貯蔵品	9,254,712	8,867,637
未収入金	555,340	470,403
その他	1,700,483	1,167,281
貸倒引当金	27,670	18,987
流動資産合計	56,123,131	54,761,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,956,756	32,397,166
減価償却累計額	25,979,590	25,970,731
建物及び構築物(純額)	5,977,165	6,426,434
機械装置及び運搬具	69,784,722	71,665,538
減価償却累計額	56,462,842	56,516,735
機械装置及び運搬具(純額)	13,321,879	15,148,802
土地	9,725,718	9,625,806
建設仮勘定	5,346,396	4,215,988
その他	12,048,850	11,897,693
減価償却累計額	11,069,933	10,907,364
その他(純額)	978,917	990,329
有形固定資産合計	35,350,077	36,407,361
無形固定資産		
ソフトウェア	171,538	168,754
その他	32,597	14,311
無形固定資産合計	204,136	183,066
投資その他の資産		
投資有価証券	41,827,887	29,719,969
長期前払費用	597,348	467,005
繰延税金資産	217,777	255,896
退職給付に係る資産	19,018,464	19,411,490
その他	244,498	243,281
貸倒引当金	10,426	10,426
投資その他の資産合計	61,895,549	50,087,217
固定資産合計	97,449,763	86,677,644
資産合計	153,572,894	141,439,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,124,427	12,196,798
電子記録債務	1,629,067	1,369,953
短期借入金	686,000	682,500
リース債務	124,495	118,690
未払金	1,933,551	1,251,953
未払費用	1,947,471	1,865,586
未払法人税等	391,585	418,759
賞与引当金	1,465,004	1,500,696
役員賞与引当金	58,394	25,881
製品保証引当金	19,160	21,247
その他	720,548	664,062
流動負債合計	20,099,707	20,116,130
固定負債		
長期借入金	23,000,000	23,000,000
リース債務	246,426	245,078
繰延税金負債	16,437,938	12,564,737
役員退職慰労引当金	68,672	32,430
退職給付に係る負債	1,085,350	1,192,953
資産除去債務	136,633	125,079
その他	102,414	98,318
固定負債合計	41,077,435	37,258,597
負債合計	61,177,142	57,374,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,837,208	10,837,208
資本剰余金	11,074,224	11,074,224
利益剰余金	28,770,197	29,715,450
自己株式	308,631	309,310
株主資本合計	50,372,999	51,317,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,012,568	18,519,605
為替換算調整勘定	1,875,903	1,739,276
退職給付に係る調整累計額	8,650,948	8,127,978
その他の包括利益累計額合計	37,539,420	28,386,860
非支配株主持分	4,483,332	4,359,903
純資産合計	92,395,752	84,064,336
負債純資産合計	153,572,894	141,439,064

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	50,344,684	53,256,421
売上原価	45,156,390	46,818,873
売上総利益	5,188,293	6,437,548
販売費及び一般管理費	4,506,805	4,676,550
営業利益	681,488	1,760,997
営業外収益		
受取利息	14,966	60,093
受取配当金	436,911	564,861
為替差益	1,195,801	-
その他	63,036	98,615
営業外収益合計	1,710,715	723,570
営業外費用		
支払利息	30,112	62,378
固定資産除売却損	35,932	63,146
品質保証費用	41,206	-
為替差損	-	544,006
その他	28,860	27,361
営業外費用合計	136,111	696,892
経常利益	2,256,092	1,787,675
特別利益		
関係会社清算益	-	44,896
特別利益合計	-	44,896
税金等調整前中間純利益	2,256,092	1,832,572
法人税等	745,617	525,325
中間純利益	1,510,474	1,307,246
非支配株主に帰属する中間純利益	96,259	59,066
親会社株主に帰属する中間純利益	1,414,215	1,248,179

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	1,510,474	1,307,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,250,305	8,482,866
為替換算調整勘定	874,714	210,490
退職給付に係る調整額	13,691	523,255
その他の包括利益合計	7,111,328	9,216,613
中間包括利益	8,621,803	7,909,366
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,364,199	7,904,380
非支配株主に係る中間包括利益	257,604	4,986

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,256,092	1,832,572
減価償却費	1,828,091	2,080,105
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	394,541	1,097,973
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	17,590	66,740
受取利息及び受取配当金	451,877	624,954
支払利息	30,112	62,378
為替差損益 (は益)	850,809	297,320
売上債権の増減額 (は増加)	157,778	537,950
棚卸資産の増減額 (は増加)	325,667	898,837
仕入債務の増減額 (は減少)	539,207	884,199
未払金の増減額 (は減少)	163,440	208,805
未払費用の増減額 (は減少)	89,252	51,586
未払消費税等の増減額 (は減少)	71,870	295,635
その他の流動資産の増減額 (は増加)	689,935	529,108
その他	551,645	5,172
小計	4,517,652	4,420,455
利息及び配当金の受取額	448,351	621,191
利息の支払額	30,047	62,729
助成金の受取額	9,055	8,074
法人税等の支払額	683,164	515,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,261,847	4,471,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	106,850
定期預金の払戻による収入	10,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	3,100,899	4,203,276
有形固定資産の売却による収入	5,068	111,704
無形固定資産の取得による支出	21,750	11,495
投資有価証券の取得による支出	-	19,100
貸付けによる支出	12,570	10,200
貸付金の回収による収入	7,471	8,606
その他	2,152	106,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,124,832	4,104,288

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000,000	-
長期借入金の返済による支出	4,623,463	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	59,175	67,823
自己株式の取得による支出	183	678
配当金の支払額	51,430	302,203
非支配株主への配当金の支払額	119,995	118,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,145,752	489,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	274,206	154,681
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,556,973	276,667
現金及び現金同等物の期首残高	9,986,593	21,103,118
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,543,566	20,826,451

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

当社が過去に製造した自動車用フロントスタビライザに関連し、得意先において当該部品を組み込んだ自動車について2024年5月23日に市場回収処置(リコール)の届出が行われました。これにより補修費用の負担が発生する可能性があります。影響額を現時点で合理的に見積ることが困難であるため、中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
荷造発送費	958,112千円	1,034,951千円
報酬・給与・手当	1,350,580	1,464,520
賞与引当金繰入額	346,581	342,838
役員賞与引当金繰入額	29,354	26,163
福利厚生費	541,367	515,080
退職給付費用	25,877	124,035
役員退職慰労引当金繰入額	2,263	907
製品保証引当金繰入額	6,419	7,861
貸倒引当金繰入額	9,924	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	14,563,566千円	20,928,351千円
投資その他の資産「その他」 (定期預金)	8,968千円	11,055千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	28,968千円	112,955千円
現金及び現金同等物	14,543,566千円	20,826,451千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年4月26日 取締役会	普通株式	50,511	2	2023年3月31日	2023年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	202,011	8	2023年9月30日	2023年11月27日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年4月25日 取締役会	普通株式	302,927	12	2024年3月31日	2024年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月30日 取締役会	普通株式	353,349	14	2024年9月30日	2024年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	33,645,618	4,919,871	4,489,072	7,290,122	50,344,684
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,847,265	90,054	1,725,725	1,407,269	5,070,314
計	35,492,883	5,009,926	6,214,797	8,697,391	55,414,999
セグメント利益	632,322	88,226	472,224	368,908	1,561,680

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,561,680
未実現利益の消去等	2,296
全社費用(注)	882,489
中間連結損益計算書の営業利益	681,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	中国	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	38,270,185	4,332,406	3,592,707	7,061,122	53,256,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,669,334	11,022	1,512,195	1,232,542	4,425,095
計	39,939,520	4,343,428	5,104,902	8,293,664	57,681,516
セグメント利益	2,231,494	69,875	26,378	426,100	2,753,849

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,753,849
未実現利益の消去等	25,799
全社費用(注)	1,018,651
中間連結損益計算書の営業利益	1,760,997

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社部門に関わる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	14,106,551	364,730	2,372,209	4,047,654	20,891,145
精密ばね	8,902,098	1,810,222	1,220,354	1,229,418	13,162,094
ケーブル	3,125,642	2,744,918	896,507	1,882,728	8,649,797
住宅関連部品	1,055,707	-	-	-	1,055,707
その他	6,455,618	-	-	130,320	6,585,939
外部顧客への売上高	33,645,618	4,919,871	4,489,072	7,290,122	50,344,684

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	アジア	
売上高					
シャシばね	19,230,286	539,095	1,948,544	3,838,271	25,556,197
精密ばね	8,670,357	1,885,317	834,454	1,285,304	12,675,433
ケーブル	3,021,745	1,907,993	809,708	1,837,241	7,576,689
住宅関連部品	962,659	-	-	-	962,659
その他	6,385,137	-	-	100,304	6,485,441
外部顧客への売上高	38,270,185	4,332,406	3,592,707	7,061,122	53,256,421

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	56円00銭	49円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,414,215	1,248,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,414,215	1,248,179
普通株式の期中平均株式数(株)	25,253,117	25,240,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間ともに潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2024年4月25日開催の取締役会において、2024年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 302,927千円
- (ロ) 1株当たりの金額 12円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年6月5日

また、第102期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)中間配当について、2024年10月30日開催の取締役会において、2024年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 353,349千円
- (ロ) 1株当たりの金額 14円00銭
- (ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2024年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月11日

中央発條株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 古 田 賢 司

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 有 久 衛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央発條株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央発條株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。